

四半期報告書

(第88期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

積水化学工業株式会社

(E00820)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	15

2 株価の推移	16
---------	----

3 役員の状況	16
---------	----

第5 経理の状況	17
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	18
(2) 四半期連結損益計算書	20
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22

2 その他	37
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	38
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 根岸 修史
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 - 6365 - 4105
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 井上 潤治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
【電話番号】	03 - 5521 - 0521
【事務連絡者氏名】	C S R 部人事勤労グループ長 佐藤 隆士
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 ※ （東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

(注) ※は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間	第87期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	709,820	617,498	236,893	211,720	934,225
経常利益（百万円）	23,836	15,929	4,547	5,992	29,438
四半期（当期）純損益（百万円）	△426	3,103	△9,916	1,196	1,013
純資産額（百万円）	—	—	343,361	336,829	330,721
総資産額（百万円）	—	—	798,566	784,682	756,450
1株当たり純資産額（円）	—	—	635.02	623.47	612.93
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（円）	△0.81	5.91	△18.87	2.28	1.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	1.93
自己資本比率（％）	—	—	41.78	41.74	42.57
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	9,989	31,962	—	—	35,611
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△26,385	△40,860	—	—	△35,403
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	25,311	15,396	—	—	13,889
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	—	—	37,691	47,438	40,488
従業員数（人）	—	—	19,849	19,851	19,742

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第87期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

4. 第88期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.	Dallas, Texas, U. S. A.	千US\$ 107,000	ポリビニルアル コール樹脂の製 造・販売	— (100.0)	役員の兼任等……有

(注) 1. 特定子会社である。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数 (人)	19,851
----------	--------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数 (人)	2,308
----------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
住宅事業	94,522	△12.5
環境・ライフライン事業	48,810	△22.6
高機能プラスチック事業	68,377	△6.4
その他事業	10,908	△6.1
消去又は全社	△6,290	—
合計	216,328	△13.3

(注) 1. 金額は、販売価格による概算値である。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、住宅事業を除く製品については、見込み生産を行っている。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （%）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （%）
住宅事業	86,388	10.1	145,700	3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
住宅事業	91,809	△14.4
環境・ライフライン事業	47,825	△15.5
高機能プラスチック事業	67,819	0.1
その他事業	10,823	△4.6
消去又は全社	△6,558	—
合計	211,720	△10.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間においては、IT・メディカル分野が好調であったことから、高機能プラスチック事業が増益となり、前年同期並みの営業利益を確保した。また、新築住宅受注も前年同期を上回った。

戦略事業については、合わせガラス用中間膜の原料生産拠点を日・米・欧で構築したほか、新興国のインフラ整備需要に対応するための戦略投資を決定し、事業基盤を強化した。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高211,720百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業利益7,814百万円（前年同四半期比1.0%増）、経常利益5,992百万円（前年同四半期比31.8%増）、四半期純利益1,196百万円（前年同期は四半期純損失9,916百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①住宅事業

当第3四半期連結会計期間の新築住宅事業の受注棟数は、国・地方公共団体等の住宅関連施策が充実する中で、「環境・快適・安心」性能をレベルアップさせた新商品「進・パルフェ」の投入（10月）や環境・経済性・高性能の訴求キャンペーンが奏功し、前第3四半期連結会計期間を上回った。また、太陽光発電システムやウォームエアリー・快適エアリーなどの高付加価値メニューの採用率は引き続き順調に伸長した。

住環境事業では、補助金・余剰電力買い取り制度等の政策を背景に引き続き太陽光発電システムの拡販を図るとともに、遮冷サッシの上市により重点商材の強化を図った結果、当第3四半期連結会計期間の受注は前第3四半期連結会計期間を上回り順調に推移した。

新築住宅事業では、期初の受注残高不足から当第3四半期連結会計期間の売上高、営業利益は共に前第3四半期連結会計期間を下回ったが、住環境事業では当第3四半期連結会計期間の売上高、営業利益は共に前第3四半期連結会計期間を上回った。

これらの結果、売上高は91,809百万円（前年同四半期比14.4%減）、営業利益は1,900百万円（前年同四半期比50.2%減）となった。

②環境・ライフライン事業

当第3四半期連結会計期間は、国内建築着工数の低迷と世界的な需要減少の影響を受け減収となった。営業利益についても、上期に講じた経営効率化策に伴う経費削減効果はあったものの、減収に伴う利益の減少を補うことができず減益となった。

国内では、主力の塩化ビニル管事業・雨とい事業が、建築着工の低迷による販売数量の減少と競争激化に伴う販売価格の下落により苦戦した。また、プラント管材事業でも、半導体分野を中心とする民間設備投資の低迷が続き、売上高・利益ともに大きく減少した。

海外では、天候不順などの影響による予定物件の発注延期により、強化プラスチック管事業、管路更生事業の売上高が減少した。一方、新興国のインフラ整備需要にこたえるべく、リビアに強化プラスチック複合管の合弁会社を設立することを決定した（12月）。

これらの結果、売上高は47,825百万円（前年同四半期比15.5%減）、営業損失は851百万円（前年同四半期は営業利益326百万円）となった。

③高機能プラスチック事業

当第3四半期連結会計期間は、前連結会計年度後半からの需要低迷の影響を受け、戦略事業分野である車輻分野に加え、汎用品事業が苦戦したが、米国会社から譲受けたポリビニルアルコール樹脂事業が新規連結となったこと及び新型インフルエンザ向け検査薬による販売増等により増収増益となった。

車輻分野では、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、内外装樹脂成型品とも市況の影響で苦戦を強いられたほか、円高による為替の影響を受け、売上高が大幅に減少した。また、アジアにおける中間膜原料の安定調達のため、電気化学工業株式会社とポリビニルアルコール樹脂の製造を目的とする合弁会社を2010年4月に設立することを決定した。また、欧州において発泡ポリオレフィン製品の製造・販売を手掛けるPolymer-Tec G.m.b.H.を買

収し、フォーム事業の基盤を強化した。

I T分野では、中国農村部における家電製品購入補助政策や日本のエコポイント制度など各国の景気刺激策を背景に、液晶パネル向け材料を中心に需要が回復し、売上高は前年同四半期を上回った。

メディカル分野では、新型インフルエンザ向け検査薬の出荷増加などにより、売上が好調に推移した。

これらの結果、売上高67,819百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益6,852百万円（前年同四半期比75.9%増）となった。

④その他事業

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高10,823百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益37百万円（前年同四半期は営業損失271百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、当第2四半期連結会計期間末より4,849百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末で47,438百万円となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は2,735百万円（前年同四半期は17,416百万円の減少）となった。これは、税金等調整前四半期純利益5,075百万円、減価償却費8,884百万円、仕入債務の増加5,849百万円等の増加要因が、売上債権の増加10,248百万円、たな卸資産の増加3,510百万円、法人税等の支払額3,246百万円等の減少要因を上回ったためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は3,775百万円（前年同四半期は5,244百万円の減少）となった。これは、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産の取得5,829百万円等を行ったためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は6,671百万円（前年同四半期は30,227百万円の増加）となった。これは、配当金の支払2,489百万円を行う一方で、有利子負債の純増加9,163百万円等があったためである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

①基本方針の内容

当社の株主の在り方について、当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えている。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断も、最終的には当社株主の意思に基づき行われるべきものと考えている。しかし、当社株券等の大規模買付行為や買付提案の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社に当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われるもの、当社株主に対して買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるもの、買付の条件等が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当なもの、当社の長期的な株主価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者等の利害関係者との関係を破壊し当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすものも想定される。このような大規模買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えている。

②基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、次の施策をすでに実施している。これらの取り組みは、上記①に記載した基本方針の実現に資するものと考えている。

イ) 中期経営計画「GS21-SHINKA!」による企業価値向上への取り組み

当社は、平成21年度から平成25年度までを対象期間とした中期経営計画「GS21-SHINKA!」を策定している。この中期経営計画では、国内を中心とする基盤事業の収益性向上に取り組むとともに、7つの高成長分野に経営資源を集中し、「際立つ、高収益なプレミアムカンパニー」になることを目指す。

グループ全体で共有すべき重点課題を、「フロンティアSHINKA」「モノづくりSHINKA」「人材SH

INKA」の3つと定め、これらを実行することにより成長と改革を実現することを基本戦略としている。

「フロンティアSHINKA」においては、グローバル展開、バリューチェーン展開、新成長セグメント開拓の3つに重点を置き、海外売上高比率30%を目指したグローバル展開の強化や成長分野への戦略的投資、当社独自の技術を活かした次世代事業の創出を図り、成長フロンティアの開拓を目指していく。

「モノづくりSHINKA」においては、従来の「モノづくり革新」活動の深化と従来の枠組みを超えた生産革新の推進により、平成22年度に100億円、平成25年度には200億円のコスト削減を実現していく。

「人材SHINKA」においては、目指すべき事業の姿を実現する人材の革新に取り組んでいく。グローバルに活躍する人材、プロフェッショナルとして活躍する人材の育成を通じて、多様な人材が活躍する職場づくりを実現していく。

ロ) コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

昨今の当社を取り巻く事業環境は、急速なグローバル化や新設住宅着工戸数の減少等大きな転換期を迎えている。新しい事業機会への迅速な対応、競合に伍していくための体制構築、増大するリスクへの対応といった点において、抜本的な対策が不可欠となってきた。このような状況の下、当社は、積水化学グループの経営理念及び企業行動指針を具現化し、グループ全体の継続的な企業価値向上を図っていくために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置づけ、当社における監督機能、業務執行機能を明確化し、経営における透明性と公正性の向上と迅速な意思決定の追求に努めている。

当社は、株主に対する経営陣の責任をより一層明確にするため、平成19年6月28日開催の第85回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮した。また、各カンパニーの事業環境の変化に迅速に対応するため、平成20年4月1日より執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を選任した。これに加え、当社グループの企業価値を継続的に増大し、経営の透明性・公正性を確保し取締役会における監督機能を強化するため、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会以降、継続して社外取締役2名を選任している。さらに、取締役の人員を9名とし、取締役会の役割を明確化するとともにグループの基本方針決定、高度な経営判断と業務執行状況の監督を行う機関と位置づけている。

③不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、上記①に記載した基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社株券等の大規模買付行為への対応策（以下、「本プラン」という。）の導入を決定し、本プランの導入について、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会に付議し、承認可決された。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付を行うこと等を希望する買付者が出現した場合に、当該買付者に対し、事前に当該買付等に関する必要かつ十分な情報の提出を求める。その後、買付者等から提供された情報が、社外取締役、社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者で構成される独立委員会に提供され、その検討・評価を経るものとする。独立委員会は、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を必要に応じて得た上で、買付者との交渉、当社取締役会への代替案の要求、株主への情報開示等を行う。

独立委員会は、当該買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、その他買付者の買付等の内容の検討の結果、当該買付者による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合で、かつ、これに対抗することが相当であると認められる場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て等一定の対抗措置を発動することを勧告する。本新株予約権は、当該買付者による行使は認められないとの条項及び当該買付者以外の者が有する新株予約権を当社株式と引換えに当社が取得することができる旨の条項を定めている。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動の決議を行う。

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の第89回定時株主総会の終結の時までとする。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または独立委員会の勧告により取締役会で本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止される。また、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、独立委員会の勧告に従い、本プランを見直し、または変更する場合がある。当社は、本プランが廃止または変更された場合には、速やかに、当該廃止または変更の事実及び変更された場合には変更内容その他の事項について、情報開示を行う。

なお、本プランの導入時点においては、新株予約権の無償割当てが実施されていないため、株主に直接具体的な影響が生じることはない。他方、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主が新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する株式が希釈化される場合がある（ただし、当社が当社株式を対価とし

て新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じない。）。

④不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮し織り込むことにより、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値については株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えている。

イ) 株主意思を反映するものであること

a. 本プランは、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会において承認されたこと。

b. 有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されることになり、本プランの消長には、株主の意向が反映されていること。

ロ) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、本プランの発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置した。独立委員会は、社外取締役、社外監査役、社外有識者から構成されるものとしている。また、独立委員会の判断の概要については株主に情報開示をすることとされており、本プランの運用は透明性をもって行われる。

ハ) 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

ニ) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役により構成される当社取締役会の決議をもって廃止することができるものとされており、大規模買付者が当社の株主総会で取締役を指名し、当該取締役により構成される当社取締役会の決議をもって本プランを廃止することが可能である。したがって、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役の過半数を交替させても、なおその発動を阻止することができない買収防衛策）ではない。また、当社取締役の任期は1年であることから、いわゆるスローハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役を一度に交替させることができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）でもない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,900百万円である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. を連結の範囲に含めたことにより、同社のバサデナ工場（テキサス州）及びカルバートシティ工場（ケンタッキー州）が、新たに当社グループの主要な設備となった。当該設備の状況は、以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.	バサデナ 工場（ア メリカ テキサス 州）	高機能プ ラスチック 事業	ポリビニ ルアルコ ール樹脂 の製造設 備	77	3,471	301 (84.0)	—	144	3,993	48
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.	カルバー トシティ 工場（ア メリカ ケンタッ キー州）	高機能プ ラスチック 事業	ポリビニ ルアルコ ール樹脂 の製造設 備	193	4,124	52 (143.0)	—	124	4,495	78

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった積水化学工業(株)多賀工場の各種テープ等生産設備については、平成21年12月に完工した。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成22年2月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	539,507,285	539,507,285	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	539,507,285	539,507,285	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	942
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	942,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	775
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 775 資本組入額 388
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても 当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位 にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社 の取締役を任期満了により退任した場合、または定年に より退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの 限りでない。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当 社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契 約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とす る。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。

①平成18年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,070
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,070,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,045
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,045 資本組入額 523
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成19年6月28日定時株主総会及び取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,035
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,035,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,010
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,010 資本組入額 505
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③平成20年6月27日定時株主総会及び取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,130
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,130,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	734
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 734 資本組入額 367
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

④平成21年6月26日定時株主総会及び取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,190
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,190,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	579
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 579 資本組入額 290
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備 金残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	539,507	—	100,002	—	109,234

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,856,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 523,826,000	523,826	同上
単元未満株式	普通株式 1,825,285	—	同上
発行済株式総数	539,507,285	—	—
総株主の議決権	—	523,826	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	13,804,000	—	13,804,000	2.55
（相互保有株式） 栃木セキスイハイム株式会社	栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4	41,000	—	41,000	0.00
セキスイハイム東四国株式会社	高知県高知市葛島 4丁目1-16	11,000	—	11,000	0.00
計	—	13,856,000	—	13,856,000	2.56

（注）当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）」の欄に含まれている。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	539	589	618	618	606	592	571	557	589
最低（円）	472	512	573	505	537	507	464	489	507

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員、CCO、コーポレー トコミュニケーション部担当	取締役 専務執行役員、CCO、コーポレー トコミュニケーション部担当、CS R部長	伊豆 結次	平成22年1月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,748	40,842
受取手形	※3 46,657	44,435
売掛金	97,906	97,950
有価証券	14,001	1
商品及び製品	41,148	44,333
分譲土地	18,156	23,808
仕掛品	38,778	32,716
原材料及び貯蔵品	18,662	19,161
前渡金	758	1,066
前払費用	2,469	1,967
繰延税金資産	9,089	8,338
短期貸付金	1,508	1,395
その他	14,488	15,390
貸倒引当金	△992	△887
流動資産合計	346,381	330,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,213	82,743
機械装置及び運搬具（純額）	68,044	60,788
土地	69,259	67,674
リース資産（純額）	8,450	9,416
建設仮勘定	15,949	11,630
その他（純額）	5,703	6,576
有形固定資産合計	※1 256,620	※1 238,830
無形固定資産		
のれん	23,601	25,645
ソフトウェア	4,388	4,227
リース資産	292	354
その他	6,342	3,538
無形固定資産合計	34,624	33,766
投資その他の資産		
投資有価証券	109,081	109,923
長期貸付金	508	593
長期前払費用	1,129	1,404
繰延税金資産	28,491	31,834
その他	9,387	10,366
貸倒引当金	△1,542	△790
投資その他の資産合計	147,055	153,332
固定資産合計	438,300	425,929
資産合計	784,682	756,450

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 9,843	11,469
買掛金	109,846	107,327
短期借入金	41,661	32,446
コマーシャル・ペーパー	7,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	5,365
リース債務	3,836	4,431
未払課徴金	—	7,965
未払費用	25,254	24,649
未払法人税等	5,767	6,297
繰延税金負債	145	147
賞与引当金	7,024	12,809
役員賞与引当金	—	160
完成工事補償引当金	968	1,010
前受金	39,948	33,474
その他	40,460	34,478
流動負債合計	301,758	302,033
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	74,697	51,811
リース債務	4,919	5,353
繰延税金負債	3,013	2,952
退職給付引当金	48,439	48,195
その他	5,024	5,382
固定負債合計	146,094	123,695
負債合計	447,852	425,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,307	109,307
利益剰余金	145,829	146,931
自己株式	△10,844	△10,833
株主資本合計	344,295	345,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,836	△11,227
繰延ヘッジ損益	36	7
土地再評価差額金	217	224
為替換算調整勘定	△11,186	△12,411
評価・換算差額等合計	△16,769	△23,408
新株予約権	472	386
少数株主持分	8,830	8,334
純資産合計	336,829	330,721
負債純資産合計	784,682	756,450

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	709,820	617,498
売上原価	516,456	436,931
売上総利益	193,363	180,566
販売費及び一般管理費	※1 167,345	※1 161,239
営業利益	26,018	19,326
営業外収益		
受取利息	943	632
受取配当金	2,264	2,024
持分法による投資利益	825	458
雑収入	1,936	1,712
営業外収益合計	5,970	4,828
営業外費用		
支払利息	1,782	1,560
コマーシャル・ペーパー利息	17	25
売上割引	245	205
為替差損	2,191	643
雑支出	3,914	5,789
営業外費用合計	8,152	8,224
経常利益	23,836	15,929
特別利益		
固定資産売却益	—	570
特別利益合計	—	570
特別損失		
減損損失	—	2,213
事業構造改善費用	※2 3,349	※2 1,587
課徴金引当金繰入額	8,000	—
投資有価証券評価損	2,699	—
関係会社株式評価損	453	—
固定資産除売却損	850	1,294
特別損失合計	15,352	5,095
税金等調整前四半期純利益	8,483	11,405
法人税等	8,350	7,350
少数株主利益	559	951
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△426	3,103

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	236,893	211,720
売上原価	172,815	148,303
売上総利益	64,077	63,416
販売費及び一般管理費	※1 56,341	※1 55,601
営業利益	7,735	7,814
営業外収益		
受取利息	304	170
受取配当金	243	185
持分法による投資利益	292	—
雑収入	604	519
営業外収益合計	1,445	876
営業外費用		
支払利息	714	557
コマーシャル・ペーパー利息	4	0
売上割引	81	73
持分法による投資損失	—	4
為替差損	2,626	181
雑支出	1,207	1,881
営業外費用合計	4,634	2,699
経常利益	4,547	5,992
特別損失		
事業構造改善費用	※2 556	※2 657
課徴金引当金繰入額	8,000	—
投資有価証券評価損	2,595	—
固定資産除売却損	289	259
特別損失合計	11,441	916
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,894	5,075
法人税等	2,823	3,649
少数株主利益	198	229
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,916	1,196

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,483	11,405
減価償却費	26,938	25,218
のれん償却額	1,695	2,222
減損損失	—	2,213
固定資産除却損	749	1,264
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	101	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,699	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,816	△5,792
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,927	238
受取利息及び受取配当金	△3,208	△2,657
支払利息	2,046	1,792
持分法による投資損益 (△は益)	△825	△458
売上債権の増減額 (△は増加)	7,437	△1,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,317	3,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△622	△436
前受金の増減額 (△は減少)	974	6,475
その他	751	△61
小計	21,159	42,734
利息及び配当金の受取額	3,695	3,204
利息の支払額	△1,980	△1,793
課徴金の支払額	—	△7,965
法人税等の還付額	—	4,868
法人税等の支払額	△12,884	△9,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,989	31,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,102	△22,659
有形固定資産の売却による収入	863	1,108
投資有価証券の取得による支出	△3,714	△728
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,182	497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,614	△2,478
子会社株式の取得による支出	△90	△407
事業の譲受による支出	—	△16,247
無形固定資産の取得による支出	△1,555	△1,153
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△558	—
長期貸付けによる支出	△245	—
長期貸付金の回収による収入	55	—
その他	394	1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,385	△40,860

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,284	4,764
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,474	△3,852
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,000	△13,000
長期借入れによる収入	4,616	30,744
長期借入金の返済による支出	△7,056	△3,650
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△5,380
配当金の支払額	△7,887	△4,070
少数株主への配当金の支払額	△110	△147
自己株式の取得による支出	△138	—
その他	77	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,311	15,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,439	423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,475	6,921
現金及び現金同等物の期首残高	29,852	40,488
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	363	28
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 37,691	※ 47,438

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、Sekisui Alveo Ltda. 及びSekisui SPR Asia Pte.Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。また、Rib Loc USA, Inc. は清算終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間より、American Diagnostica, Inc. (米)、American Diagnostica, Inc. (加)、American Diagnostica, G. m. b. H.、American Diagnostica, S. a. r. Lは重要性が増したため、連結の範囲に含めている。なお、NordiTube G. m. b. H. は合併によりSekisui NordiTube Technologies SEに統合した。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間より、Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. 及びSekisui Specialty Chemicals Europe, S. L. は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。なお、株式会社ヴァンテックを株式会社ヴァンテック及び千葉積水工業株式会社へ分割し、それぞれ連結の範囲に含めている。また、セキスイメディカル電子株式会社及びAmerican Diagnostica, S. a. r. Lは清算終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>また、FERRUM Bau und Umwelt G. m. b. H. 及びChevalier Pipe Equipment Germany G. m. b. H. の2社は合併によりKMG Pipe Technologies G. m. b. H. に統合した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 153社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、原則として工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更による四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に関する会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第2四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)」(当第3四半期連結累計期間は24百万円の売却益)、「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」(当第3四半期連結累計期間は220百万円の評価損)は、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示し、投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の増減額(△は増加)」(当第3四半期連結累計期間は94百万円の増加)、「長期貸付けによる支出」(当第3四半期連結累計期間は19百万円)、「長期貸付金の回収による収入」(当第3四半期連結累計期間は114百万円)は、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示し、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当第3四半期連結累計期間は11百万円)は当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示することに変更した。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は465,627百万円である。</p> <p>2. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <p>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 15,092 百万円</p> <p>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン 934</p> <p>(3) 非連結子会社の借入債務 三建産業株式会社 130 タイハク株式会社 30</p> <p>(4) 関連会社の借入債務 LLC Sumi-Lon 138</p> <p>※3. 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 5,029 百万円 支払手形 901 百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は453,607百万円である。</p> <p>2. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <p>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 14,062 百万円</p> <p>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン 1,113</p> <p>(3) 非連結子会社の借入債務 三建産業株式会社 130 タイハク株式会社 30</p> <p>(4) 関連会社の借入債務 LLC Sumi-Lon 109</p> <p>3. —</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費保管料</td> <td>18,892 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>54,412</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,272</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,316</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,406</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>18,962</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>※2. 事業構造改善費用の内訳は、早期退職による割増退職金2,393百万円、関係会社再編関連費用955百万円である。</p>	運賃荷造費保管料	18,892 百万円	従業員給料手当及び賞与	54,412	賞与引当金繰入額	3,272	退職給付費用	1,316	減価償却費	7,406	研究開発費	18,962	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費保管料</td> <td>15,663 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>52,722</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,399</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,196</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,014</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>17,453</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>※2. 事業構造改善費用の主な内訳は、早期退職による割増退職金1,012百万円、関係会社再編関連費用398百万円である。</p>	運賃荷造費保管料	15,663 百万円	従業員給料手当及び賞与	52,722	賞与引当金繰入額	3,399	退職給付費用	5,196	減価償却費	7,014	研究開発費	17,453
運賃荷造費保管料	18,892 百万円																								
従業員給料手当及び賞与	54,412																								
賞与引当金繰入額	3,272																								
退職給付費用	1,316																								
減価償却費	7,406																								
研究開発費	18,962																								
運賃荷造費保管料	15,663 百万円																								
従業員給料手当及び賞与	52,722																								
賞与引当金繰入額	3,399																								
退職給付費用	5,196																								
減価償却費	7,014																								
研究開発費	17,453																								

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費保管料</td> <td>6,296 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>16,713</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,086</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,489</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,330</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>※2. 事業構造改善費用の内訳は、早期退職による割増退職金199百万円、関係会社再編関連費用356百万円である。</p>	運賃荷造費保管料	6,296 百万円	従業員給料手当及び賞与	16,713	賞与引当金繰入額	3,086	退職給付費用	401	減価償却費	2,489	研究開発費	6,330	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費保管料</td> <td>5,765 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>15,869</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,356</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,686</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,357</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,900</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>※2. 事業構造改善費用の主な内訳は、早期退職による割増退職金169百万円、関係会社再編関連費用398百万円である。</p>	運賃荷造費保管料	5,765 百万円	従業員給料手当及び賞与	15,869	賞与引当金繰入額	3,356	退職給付費用	1,686	減価償却費	2,357	研究開発費	5,900
運賃荷造費保管料	6,296 百万円																								
従業員給料手当及び賞与	16,713																								
賞与引当金繰入額	3,086																								
退職給付費用	401																								
減価償却費	2,489																								
研究開発費	6,330																								
運賃荷造費保管料	5,765 百万円																								
従業員給料手当及び賞与	15,869																								
賞与引当金繰入額	3,356																								
退職給付費用	1,686																								
減価償却費	2,357																								
研究開発費	5,900																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)														
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>38,060 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△368</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>37,691</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,060 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△368	現金及び現金同等物	37,691	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>43,748 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△310</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券)</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>47,438</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	43,748 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△310	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券)	4,000	現金及び現金同等物	47,438
現金及び預金勘定	38,060 百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△368														
現金及び現金同等物	37,691														
現金及び預金勘定	43,748 百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△310														
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券)	4,000														
現金及び現金同等物	47,438														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 539,507千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 14,178千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 472百万円(親会社 472百万円、連結子会社 一百万円)

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,577百万円	3円	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日	利益剰余金
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	2,628百万円	5円	平成21年 9月30日	平成21年 12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	住宅事業 (百万円)	環境・ラ イフライ ン事業 (百万円)	高機能プ ラスチック クス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,236	53,795	65,929	9,932	236,893	—	236,893
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	2,789	1,855	1,410	6,061	(6,061)	—
計	107,242	56,585	67,784	11,342	242,955	(6,061)	236,893
営業利益又は営業損失(△)	3,814	326	3,894	△271	7,765	(29)	7,735

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	住宅事業 (百万円)	環境・ラ イフライ ン事業 (百万円)	高機能プ ラスチック クス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,806	45,201	66,169	8,541	211,720	—	211,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	2,623	1,649	2,281	6,558	(6,558)	—
計	91,809	47,825	67,819	10,823	218,278	(6,558)	211,720
営業利益又は営業損失(△)	1,900	△851	6,852	37	7,938	(123)	7,814

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	住宅事業 (百万円)	環境・ライ フライン 事業 (百万円)	高機能プ ラスチック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	319,098	156,987	203,360	30,372	709,820	—	709,820
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	8,759	5,588	3,939	18,336	(18,336)	—
計	319,147	165,747	208,949	34,312	728,156	(18,336)	709,820
営業利益又は営業損失(△)	12,445	35	14,586	△847	26,221	(203)	26,018

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	住宅事業 (百万円)	環境・ライ フライン 事業 (百万円)	高機能プ ラスチック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	288,189	129,284	174,521	25,503	617,498	—	617,498
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	8,167	4,634	4,460	17,276	(17,276)	—
計	288,203	137,451	179,155	29,964	634,774	(17,276)	617,498
営業利益又は営業損失(△)	10,705	△4,562	13,669	45	19,858	(532)	19,326

(注) 1. 製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性に照らし、事業区分を行なっている。

2. 各事業の主な製品

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 住宅事業 | … ユニット住宅、分譲用土地等 |
| (2) 環境・ライフライン事業 | … 合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等 |
| (3) 高機能プラスチック事業 | … 合わせガラス用中間膜、車輛用樹脂成型品、発泡ポリオレフィン、テープ、フィルム、医療機器、接着剤等 |
| (4) その他事業 | … サービス、農業及び建設用資材等 |

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	201,406	9,233	12,109	12,180	1,964	236,893	—	236,893
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,518	413	△29	840	72	8,815	(8,815)	—
計	208,924	9,646	12,079	13,021	2,036	245,708	(8,815)	236,893
営業利益	5,750	205	606	571	323	7,458	277	7,735

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米国 … 米国
- (2) 欧州 … ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス
- (3) アジア … タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦
- (4) その他 … メキシコ、オーストラリア

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	177,673	10,338	10,644	11,270	1,793	211,720	—	211,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,796	1,313	665	649	58	10,483	(10,483)	—
計	185,470	11,651	11,310	11,919	1,852	222,204	(10,483)	211,720
営業利益	6,531	416	377	500	175	8,000	(185)	7,814

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米国 … 米国
- (2) 欧州 … ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス
- (3) アジア … タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦
- (4) その他 … メキシコ、オーストラリア、ブラジル

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	606,581	27,098	34,853	37,026	4,261	709,820	—	709,820
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,952	1,016	105	2,365	113	26,552	(26,552)	—
計	629,533	28,114	34,958	39,391	4,374	736,372	(26,552)	709,820
営業利益	18,485	1,010	3,266	1,764	512	25,038	979	26,018

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米国 … 米国
- (2) 欧州 … ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス
- (3) アジア … タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦
- (4) その他 … メキシコ、オーストラリア

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	534,695	23,029	25,797	29,344	4,631	617,498	—	617,498
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,767	1,676	1,171	1,849	289	26,753	(26,753)	—
計	556,462	24,706	26,968	31,193	4,920	644,252	(26,753)	617,498
営業利益	16,920	117	743	1,100	616	19,498	(172)	19,326

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米国 … 米国
- (2) 欧州 … ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス
- (3) アジア … タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦
- (4) その他 … メキシコ、オーストラリア、ブラジル

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	10,250	13,201	14,904	2,097	40,454
II 連結売上高（百万円）					236,893
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.3	5.6	6.3	0.9	17.1

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

- (1) 米国 … 米国
- (2) 欧州 … ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス
- (3) アジア … タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦
- (4) その他 … メキシコ、オーストラリア

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,195	11,239	15,072	1,809	39,316
II 連結売上高（百万円）					211,720
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.3	5.3	7.1	0.9	18.6

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

- (1) 米国 … 米国
- (2) 欧州 … ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス
- (3) アジア … タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦
- (4) その他 … メキシコ、オーストラリア、ブラジル

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	30,734	39,106	46,786	4,572	121,199
II 連結売上高（百万円）					709,820
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.3	5.5	6.6	0.6	17.1

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

- (1) 米国 … 米国
- (2) 欧州 … ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス
- (3) アジア … タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦
- (4) その他 … メキシコ、オーストラリア

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	26,146	27,879	39,963	4,684	98,674
II 連結売上高（百万円）					617,498
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.2	4.5	6.5	0.8	16.0

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

- (1) 米国 … 米国
- (2) 欧州 … ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス
- (3) アジア … タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦
- (4) その他 … メキシコ、オーストラリア、ブラジル

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

パーチェス法の適用

当社100%出資の米国子会社Sekisui America Corporationが事業承継会社Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.(米国)及びSekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.(スペイン)を設立し、同社により事業譲受した。

(1) 企業結合の内容

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Celanese Ltd.(米国)
Celanese Chemicals Ibérica S.L.(スペイン)
事業の内容 ポリビニルアルコール樹脂の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

高機能プラスチック事業の合わせガラス用中間膜事業における安定的な原材料供給体制の構築と原材料面での技術シナジーの発揮等サプライチェーンの強化

③ 企業結合日

平成21年7月1日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.(米国)
Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.(スペイン)

(2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年7月1日から平成21年9月30日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

(Celanese Ltd.(米国))

取得の対価	131百万米ドル
取得原価	131百万米ドル

(Celanese Chemicals Ibérica S.L.(スペイン))

取得の対価	26百万ユーロ
取得原価	26百万ユーロ

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

458千米ドル(Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.(米国))
867千ユーロ(Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.(スペイン))

② 発生原因

事業譲受時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

③ 償却方法及び償却期間

当第3四半期連結会計期間において一括償却(Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.(米国))

5年均等償却(Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.(スペイン))

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 623円47銭	1株当たり純資産額 612円93銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	336,829	330,721
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,303	8,721
（うち新株予約権）	(472)	(386)
（うち少数株主持分）	(8,830)	(8,334)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度期末)の純資産額(百万円)	327,526	322,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式 の数(千株)	525,328	525,345

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 △81銭	1株当たり四半期純利益金額 5円91銭

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 1株当たり四半期純利益金額又は損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は損失金額(百万円)	△426	3,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は損失金額 (百万円)	△426	3,103
普通株式の期中平均株式数(千株)	525,430	525,339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	新株予約権5種類(新株予約権 の数5,016個)。 これらの概要は、「新株予約権 等の状況」に記載のとおり。	新株予約権5種類(新株予約権 の数5,367個)。 これらの概要は、「新株予約権 等の状況」に記載のとおり。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 18$ 円87銭	1株当たり四半期純利益金額 2円28銭

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。
2. 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 1株当たり四半期純利益金額又は損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は損失金額(百万円)	$\Delta 9,916$	1,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は損失金額(百万円)	$\Delta 9,916$	1,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	525,407	525,332
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権5種類(新株予約権の数5,016個)。 これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権5種類(新株予約権の数5,367個)。 これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

(配当)

当社は、平成21年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 2,628百万円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 5円 |
| (3) 基準日 | 平成21年9月30日 |
| (4) 効力発生日 | 平成21年12月4日 |
| (5) 配当の原資 | 利益剰余金 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。